

株 主 各 位

第12回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく)
(書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

連結持分変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

株式会社 J M D C

第12回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結持分変動計算書、連結注記表及び計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結持分変動計算書

(2024年4月1日から)
(2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権
2024年4月1日時点の残高	25,099	28,304	△3	△6	－	30
当期利益	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	0	1,107	－
当期包括利益合計	－	－	－	0	1,107	－
新株予約権の発行	－	－	－	－	－	4
新株予約権の行使	35	35	－	－	－	△0
新株予約権の失効	－	0	－	－	－	△0
自己株式の取得	－	－	△0	－	－	－
配当金	－	－	－	－	－	－
非支配持分との取引	－	△112	－	－	－	－
企業結合による変動	－	－	－	－	－	－
利益剰余金への振替	－	－	－	－	△1,107	－
所有者との取引額合計	35	△76	△0	－	△1,107	3
2025年3月31日時点の残高	25,134	28,227	△3	△5	－	33

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計		
	合計				
2024年4月1日時点の残高	23	17,166	70,590	96	70,686
当期利益	－	7,275	7,275	106	7,382
その他の包括利益	1,107	－	1,107	－	1,107
当期包括利益合計	1,107	7,275	8,383	106	8,490
新株予約権の発行	4	－	4	－	4
新株予約権の行使	△0	－	70	－	70
新株予約権の失効	△0	－	－	－	－
自己株式の取得	－	－	△0	－	△0
配当金	－	△914	△914	－	△914
非支配持分との取引	－	－	△112	2	△109
企業結合による変動	－	－	－	248	248
利益剰余金への振替	△1,107	1,107	－	－	－
所有者との取引額合計	△1,103	192	△951	250	△701
2025年3月31日時点の残高	27	24,634	78,022	453	78,475

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下「I F R S」）に準拠して作成しております。

なお、連結計算書類は同項後段の規定により、I F R S で求められる開示項目の一部を省略しております。

(2) 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社の数 38社
- ・ 主要な連結子会社の名称

メディカルデータベース株式会社
データインデックス株式会社
エヌエスパートナーズ株式会社
株式会社キャンサースキャン
株式会社ドクターネット

(3) 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用会社の数 1社
- ・ 持分法適用会社の名称

株式会社Resilience at Work

(4) 会計方針に関する事項

① 金融資産の評価基準及び評価方法

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 公正価値により測定する金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売コストを控除した額であります。原価は、個々の棚卸資産に代替性がない場合は個別法により算定しており、その他は総平均法に基づいて算定しております。棚卸資産は、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

③ 有形固定資産及び無形資産の評価基準、評価方法及び減価償却又は償却の方法

(a) 有形固定資産

有形固定資産については取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、及び資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 7年～15年
- ・機械装置及び運搬具 2年～15年
- ・工具、器具及び備品 2年～20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(b) のれん

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(c) その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。当初認識後、企業結合により取得した無形資産は、個別に取得した無形資産と同様に、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 3年～5年
- ・顧客関連資産 23年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に又は資金生成単位で減損テストを実施しております。

(d) リース

契約がリースであるか又は契約にリースが含まれているかについては、契約時に当該契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを、契約の実質に基づき判断しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、リース開始日において使用権資産及びリース負債を当初認識しております。

使用権資産の取得原価には、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを含めております。リース期間には、行使することが合理的に確実な延長オプションの対象期間を含めております。使用権資産は、耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。使用権資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で、連結財政状態計算書において「有形固定資産」に含めて表示しております。

リース負債は、支払われていないリース料の割引現在価値で測定しております。リース料は、リースの計算利率（当該利率が容易に算定できる場合）又は追加借入利率を用いて割り引いております。リース料は、前述の利率に基づき金融費用とリース負債の返済額とに配分しております。

ただし、リース期間が12か月以内に終了する短期リース及び原資産が少額である少額資産のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法により費用として認識しております。

④ 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的義務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該義務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

⑤ 従業員給付

(a) 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値を算定して計上しております。

確定給付費用は、勤務費用及び確定給付制度債務に係る利息費用から構成され、純損益で認識しております。確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちに

その他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

(b) 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的若しくは推定的な義務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

⑥ 収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、以下のステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する報告セグメント別の主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

【ヘルスビッグデータ】

当セグメントでは、健診データ・レセプトデータ・医薬品関連データ等の医療に係るデータベースを構築し、解析及びソリューション化することで統計データの提供とそれに基づく健康増進策の提供を行っております。主要なサービスラインとして、個別の要望事項に対して当該データベースから必要なデータを抽出・分析するサービス「アドホック販売」や、当社のデータベース自体の一部又は全部へのアクセス権を付与する「データベース販売」等があります。当セグメントにおける収益は、各取引の実態に応じて、一時点若しくは一定の期間にわたり収益を認識しております。一時点で収益を認識する場合は、サービス終了後もしくは顧客の検収が確認できた時点に、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転して履行義務が充足されるため、この時点で収益を認識しております。一定の期間にわたり収益を認識する場合は契約期間を通じて顧客が便益を受け取ることができ、時の経過により当該サービスの履行義務が充足されるため、契約期間に基づいて収益を認識しております。対価については通常履行義務の充足時点から概ね2か月以内に支払を受けており、重大な金融要素や、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積り等は含まれておりません。

なお、売上収益の中には、IFRS第9号「金融商品」に基づき認識した診療報酬債権のファクタリングサービスの収益、及びIFRS第16号「リース」に基づき認識した貸手のリース収益が含まれております。

【遠隔医療】

当セグメントでは、放射線診断領域に対する遠隔読影マッチングサービス及びインフラの提供を行っております。主要なサービスラインとして、国内の契約読影医を活用した医療機関への遠隔読影マッチングサービス「Tele-RAD」、クラウド型の遠隔読影システムのASPサービス「Virtual-R

AD」があります。当セグメントにおける収益は、各取引の実態に応じて、一時点若しくは一定の期間にわたり収益を認識しております。一時点で収益を認識する場合は、サービスの提供完了という事実をシステム上で確認できた段階で、当該サービスの支配が顧客に移転し、履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。一定の期間にわたり収益を認識する場合は、履行義務が充足される契約期間、若しくは履行義務の充足のために費やした労力に基づいて収益を認識しております。対価については通常履行義務の充足時点から概ね2か月以内に支払を受けており、重大な金融要素や、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積り等は含まれておりません。

なお、売上収益の中には、IFRS第16号「リース」に基づき認識した貸手のリース収益が含まれております。

⑦ 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び当社が発行する資本持分の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引コストは、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下「測定期間」という。）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ
- ・被取得企業が借手であるリース契約

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得又は損失は純損益として認識しております。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日（2017年4月1日）より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。従って、IFRS移行日より前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日現在の従前の会計基準（日本基準）による帳簿価額で計上されております。

なお、共通支配下における企業結合、すなわち、企業結合当事企業若しくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合については、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。

⑧ 非継続事業

当社グループは、独立した事業が既に処分されたか又は売却目的保有に分類される要件を満たした時点で、当該事業を非継続事業に分類しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

のれんの減損テスト

① 当年度の連結財政状態計算書に計上したのれんの金額 58,414百万円

② 算出方法

当社グループは、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産が配分された資金生成単位について、少なくとも年1回の減損テストを行っており、さらに減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを行っております。のれんが配分された資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額としております。

③ 主要な仮定

使用価値は、経営者が承認した事業計画に基づくキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しています。見積期間は原則として5年を限度としており、見積期間以降のキャッシュ・フローは一定の成長率（1%）により見込んでおります。割引率は、資金生成単位が行う事業の類似企業の資本コストを用いて算定しており、当年度の使用価値の算定に用いた税引前の割引率は8.3%から8.7%となっております。なお成長率は資金生成単位が属する国における加重平均成長率であり、外部情報とも整合的であります。

処分コスト控除後の公正価値の測定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデル（マーケットアプローチ）を使用しております。

④ 翌年度の連結計算書類に与える影響

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産が配分された資金生成単位において、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しています。

3. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び現金同等物	437百万円
建物及び構築物	555百万円
土地	709百万円
子会社株式（消去前金額）	10百万円
計	1,712百万円

② 担保に係る債務

借入金（流動負債）	42百万円
借入金（非流動負債）	1,071百万円
計	1,113百万円

(2) 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権	10百万円
その他の金融資産	418百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 5,013百万円

4. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	65,373,808株
------	-------------

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月7日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	914百万円	14円	2024年3月31日	2024年6月6日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年5月7日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	1,045百万円	16円	2025年3月31日	2025年6月6日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	1,456,800株
------	------------

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金需要に応じて機動的に資金調達を行うことで財務の健全性を維持しております。また、資金運用については、一時的な余資は短期的な預金等、流動性の高い金融資産で運用しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程等によりリスク低減を図っております。敷金及び保証金は主に本社オフィスの賃借取引に係るものであります。

借入金の使途は運転資金及びプロジェクト資金であります。貸付金は医療提供者向け事業における医療機関に対するものであり、貸付先の状況を定期的にモニタリングすることで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (注) 1	時価 (注) 1	差額
① 貸付金 (その他の金融資産)	2,349	2,333	△15
貸倒引当金 (注) 2	(418)	(418)	—
	1,930	1,914	△15
② 敷金及び保証金 (その他の金融資産)	976	819	△156
③ 株式及び出資金 (その他の金融資産)	6,290	6,290	—
④ その他 (その他の金融資産)	157	157	—
⑤ 借入金	(38,279)	(38,279)	—

(注) 1. 負債に計上されているものについては、() で示しております。

2. 貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 金融商品の時価等の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
株式及び出資金（その他の金融資産）	1,011	－	5,278	6,290

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
貸付金（その他の金融資産）	－	1,914	－	1,914
敷金及び保証金（その他の金融資産）	－	819	－	819
その他（その他の金融資産）	－	157	－	157
借入金	－	(38,279)	－	(38,279)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

その他の金融資産

貸付金、敷金及び保証金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により測定しております。

株式及び出資金の公正価値については、直近の取引価格や純資産価値に基づく評価技法等合理的な方法により算定しております。

借入金

主として変動金利による借入れであり、短期間で市場金利が反映されること、また、当社グループの信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	合計
一時点で移転される財又はサービス	13,762	5,224	18,986
一定の期間にわたり移転されるサービス	20,575	785	21,360
顧客との契約から生じる収益	34,338	6,009	40,347
その他の収益	1,266	108	1,375
外部顧客への売上高	35,605	6,117	41,722

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(4) 会計方針に関する事項

⑥ 収益」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首残高及び期末残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度期末
顧客との契約から生じた債権	10,770	11,474
契約資産	21	47
契約負債	2,998	2,926

契約資産はヘルスビッグデータセグメントにおいて、報告日時点で一部が完了していない履行義務のうち、完了した作業に係る対価に関連するものであります。契約資産は、支払に対する権利が無条件になった段階で債権に振替えられます。契約負債は、顧客からの前受金に関連するものであります。

当連結会計年度における報告期間に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていたものは1,462百万円であります。

(4) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末で未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
未充足の履行義務に配分した取引価額の総額	2,926
履行義務の充足予定時期	
1年以内	2,381
1年超2年以内	226
2年超3年以内	164
3年超4年以内	113
4年超5年以内	40

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり親会社所有者帰属持分	1,192円97銭
基本的1株当たり当期利益	111円34銭
継続事業	89円08銭
非継続事業	22円26銭

8. 非継続事業に関する注記

(1) 非継続事業の概要

当社は、2025年2月20日の取締役会において、当社の連結子会社であるノアメディカルシステム株式会社（以下「ノアメディカル」）の全株式を、株式会社カケハシに譲渡することを決議し、2025年2月21日に株式譲渡が完了いたしました。

これにより、当連結会計年度において、ノアメディカルの営む調剤薬局支援に関する事業を非継続事業に分類し、当該非継続事業を区分して表示しております。

(2) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

名称	ノアメディカルシステム株式会社
事業内容	薬局向け業務システムの開発・販売
セグメントの名称	調剤薬局支援

(3) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	500株（議決権所有割合：100%）
譲渡株式数	500株
譲渡後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0%）

(4) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
売上収益	1,199
事業の売却益	2,075
その他の損益	△1,006
非継続事業からの税引前利益	2,268
法人所得税費用（注）	△813
非継続事業からの当期利益	1,454

（注）法人所得税費用には、事業の売却益に対する法人所得税が761百万円含まれています。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書
 (2024年4月1日から)
 (2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	25,099	31,601	336	31,937	3,803	3,803	△3	60,836
当期変動額								
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	35	35	—	35	—	—	—	70
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△914	△914	—	△914
当期純利益	—	—	—	—	3,107	3,107	—	3,107
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	35	35	—	35	2,193	2,193	△0	2,263
当期末残高	25,134	31,636	336	31,972	5,996	5,996	△3	63,100

	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	30	60,867
当期変動額			
新株予約権の発行	—	4	4
新株予約権の行使	—	△0	70
新株予約権の失効	—	△0	△0
剰余金の配当	—	—	△914
当期純利益	—	—	3,107
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	491	—	491
当期変動額合計	491	3	2,758
当期末残高	491	33	63,625

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 市場価格のない株式等以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） |
| ・ 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|--|
| ① 有形固定資産 | 定額法を採用しております。 |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、20年の定額法で償却することとしております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、健診データ・レセプトデータ等の医療に係るデータベースを構築し、解析及びソリューション化することで統計データの提供とそれに基づく健康増進策の提供を行っております。主要なサービスラインとして、個別の要望事項に対して当該データベースから必要なデータを抽出・分析するサービス「アドホック販売」のほか、当社のデータベース自体の一部又は全部へのアクセス権を付与する「データベース販売」等があります。当社における収益は、各取引の実態に応じて、一時点若しくは一定の期間にわたり収益を認識しております。一時点で収益を認識する場合はサービス終了後、顧客の検収が確認できた段階で収益を認識しております。一定の期間にわたり収益を認識する場合は契約期間に基づいて収益を認識しております。対価については通常履行義務の充足時点から概ね2か月以内に支払を受けており、対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

関係会社株式の評価

(1) 当年度の貸借対照表に計上した関係会社株式の金額 47,354百万円

(2) 評価方法

① 算出方法

市場価格のない株式等について、当該関係会社の財政状態の悪化等により株式の実質価額が50%程度以上低下した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、評価減を実施することとしております。

また、企業買収において、超過収益力等を反映して関係会社株式の取得を行った場合は、当該超過収益力が見込めなくなった段階で、実質価額が取得原価の50%程度を下回っている限り評価減を実施することとしております。

② 主要な仮定

関係会社株式の評価における主要な仮定は、各銘柄の取得原価までの回復可能性を合理的に判断するための事業計画に含まれる売上高及び営業利益であります。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

会計上の見積りに用いた仮定は不確実性を有しており、関係会社の属する市場環境や競合他社の状況により、関係会社株式評価損を計上する可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 770百万円

(2) 資産から直接控除した貸倒引当金
投資その他の資産 418百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務
短期金銭債権 30,730百万円
短期金銭債務 710百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高
営業取引による取引高 900百万円
営業取引以外の取引高 1,617百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 731株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	128百万円
未払事業税	78百万円
資産除去債務	44百万円
賞与引当金	36百万円
その他	33百万円

繰延税金資産合計	322百万円
----------	--------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△216百万円
その他	△25百万円

繰延税金負債合計	△242百万円
----------	---------

繰延税金資産の純額	80百万円
-----------	-------

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	エヌエスパートナース株式会社	所有 直接 100.0%	資金の相互利用 役員の兼任	資金の貸付	2,314	短期貸付金	16,950
				利息の受取	55	未 収 収 益	0
子会社	データインデックス株式会社	所有 直接 100.0%	資金の相互利用 役員の兼任	資金の回収	600	短期貸付金	700
				利息の受取	8	未 収 収 益	0
子会社	株式会社ドクターネット	所有 直接 100.0%	資金の相互利用 役員の兼任	資金の回収	54	短期貸付金	692
				利息の受取	5	未 収 収 益	0
				資金の返済	2,200	短期借入金	－
				利息の支払	2	未 払 費 用	－
				配当金の受取	1,500	－	－
子会社	株式会社JMDＣキャピタル	所有 直接 100.0%	資金の相互利用 役員の兼任	資金の貸付	7,670	短期貸付金	8,900
				利息の受取	1	未 収 収 益	0
子会社	株式会社キャンサースキャン	所有 直接 100.0%	資金の相互利用 役員の兼任	資金の貸付	1,350	短期貸付金	1,350
				利息の受取	4	未 収 収 益	0

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の相互利用における借入・貸付の取引金額は純額を記載しております。なお、借入金及び貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 972円76銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 47円56銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。